

平成26年度 事業計画書

(第 3 3 期)

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

平成26年度 事業計画

1. 基本方針

当支援機構は、昭和57年11月財団法人佐賀県土木建築技術協会として設立され、平成25年4月公益法人制度改革により公益財団法人佐賀県建設技術支援機構となり今年度で33年目を迎える。

この間、県内唯一の公共事業に係る技術支援業務を行う団体として、県・市町等の建設行政との連携・協働のもと、地域における良質な社会資本整備支援事業並びに土木建築技術に関する人材育成・関係団体等への助成事業などを行なってきた。

近年は、高度成長期に整備された社会資本の多くが、目安とされる50年を迎え、維持・管理・長寿命化の対策なども求められており、当法人の目的である「県民の安全で安心な生活の実現に寄与する」ための諸事業の更なる充実・発展により一層努めていく。

本年度は、公益目的事業として5事業、収益事業として2事業を、次のとおり実施する。

2. 事業内容

○公益目的事業

県民が安全で安心に暮らせる生活環境の実現を目指し、社会資本の整備支援事業並びに人材育成、各種技術研修等の事業を行う。

1. 人材の育成を目的とした研修事業

県内全域での社会資本整備の充実を目指し、まちづくりを担う人材育成のための研修事業。

- ① 一般技術研修 (3回開催予定)
- ② 専門技術研修 (17講座開催予定)
- ③ 受入・派遣研修
- 積算システム研修 (1回開催予定)
- 派遣・受入研修 (随時)

2. 技術力向上のための技術情報発信事業

地方公共団体職員や建設事業関係者の技術力向上や業務の効率化のための事業。

- ① 図書出版事業
- ② 公共事業設計積算共同利用システム事業（県・19市町・3団体）

3. 公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業

社会資本の整備の一環として公共施設の新設・改修のための企画立案から検査、維持管理までの技術支援事業

- ① 施設整備支援事業
 - ・積算支援事業
 - ・まちづくり支援事業
 - ・品質確保のための監督検査支援事業
 - ・災害等緊急支援事業
- ② 施設情報管理支援事業
 - ・各種施設台帳整備支援事業

4. 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

公共工事及び民間建設工事の品質を確保し、良質な社会資本を整備するための建設材料試験事業

- ① 建設材料試験事業

5. 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の活動の支援を通して地域の振興と県民の福祉向上を図るための事業

- ① 学術調査研究活動支援事業
- ② その他諸活動支援事業

○収益事業

良好な建設技術の提供による社会資本整備に関する各種の技術支援・補完事業等を行う。

1. 公共施設等の設計及び各種調査等事業

県・市町の建設行政の支援・補完を行う専門的な技術集団として技術支援事業

- ① 測量、設計、調査等に関する事業
- ② その他施設の管理等に関する事業

2. 質の高い住まいを実現するための各種事業

建築物等の安心・安全のための各種審査・検査等事業

- ① 建築確認検査事業
- ② 構造計算適合性判定事業
- ③ 住宅性能評価事業
- ④ 適合証明検査事業
- ⑤ 住宅瑕疵担保保険事業